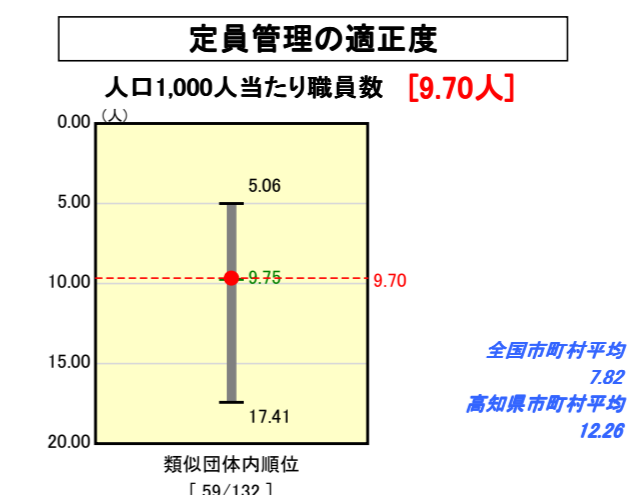
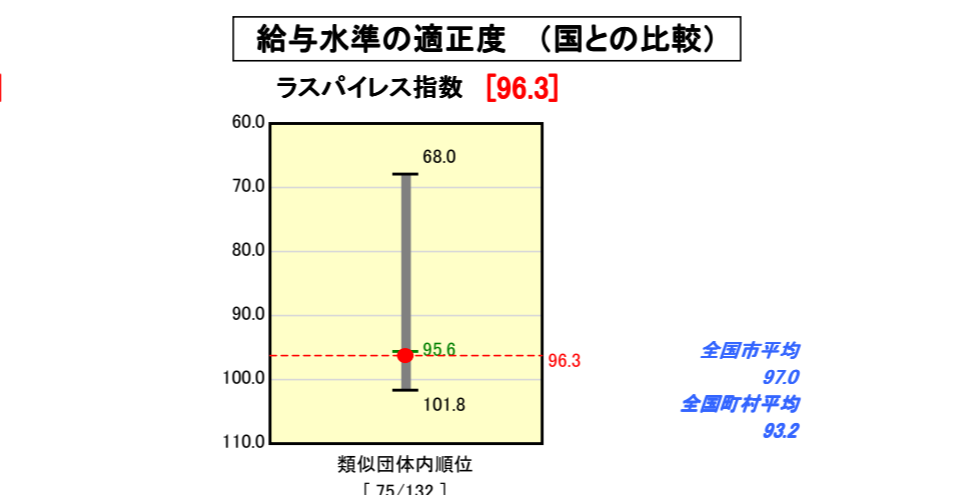
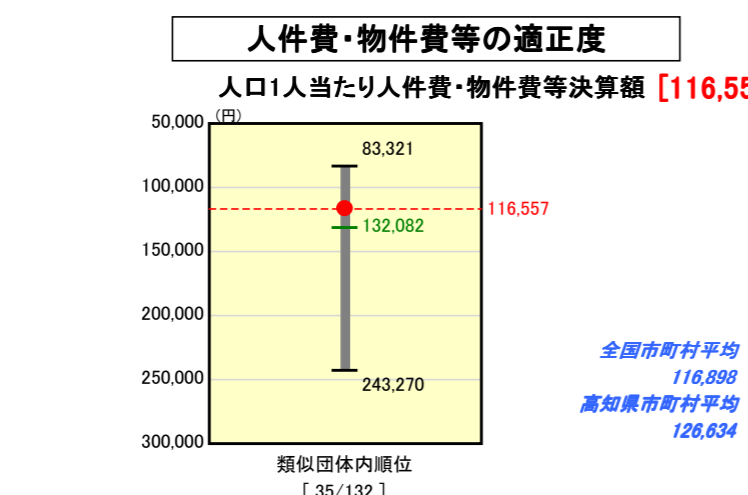
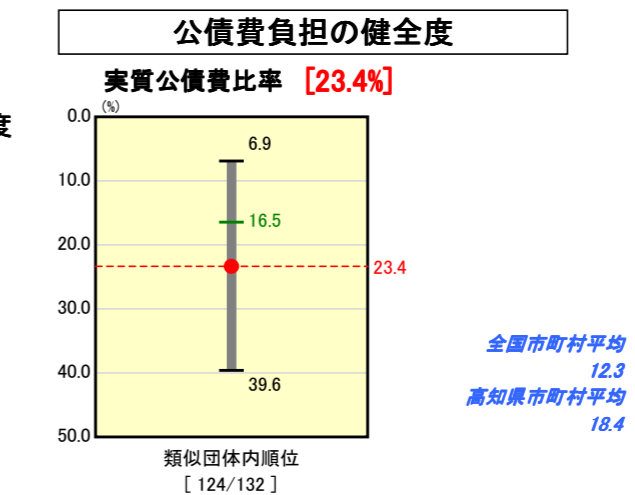
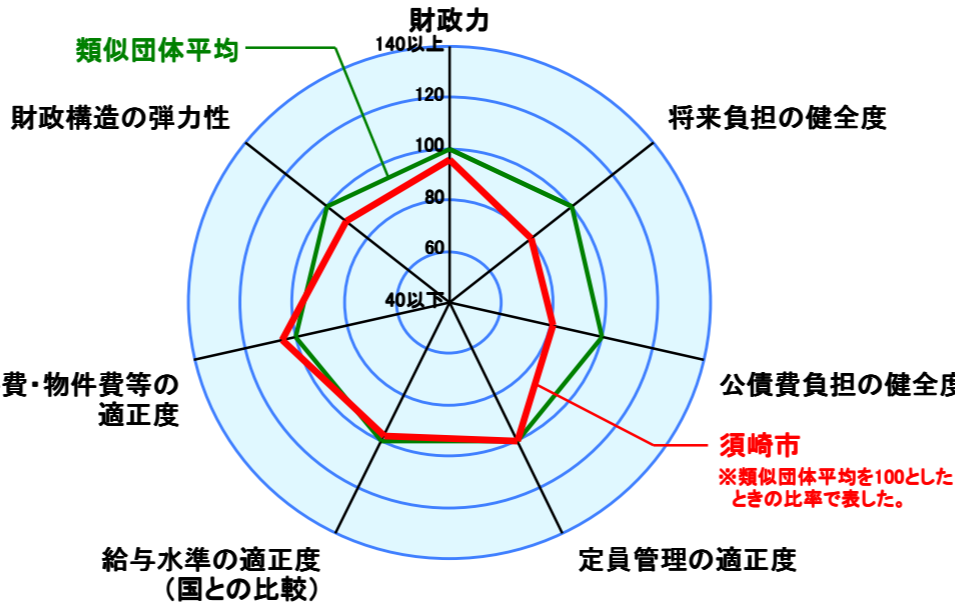
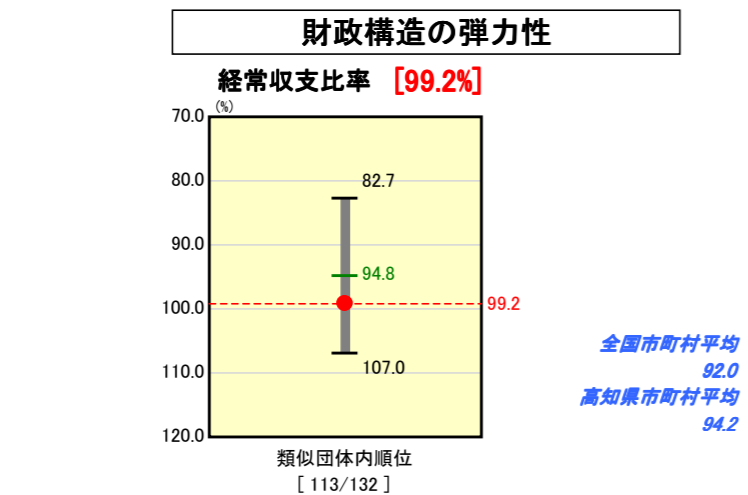
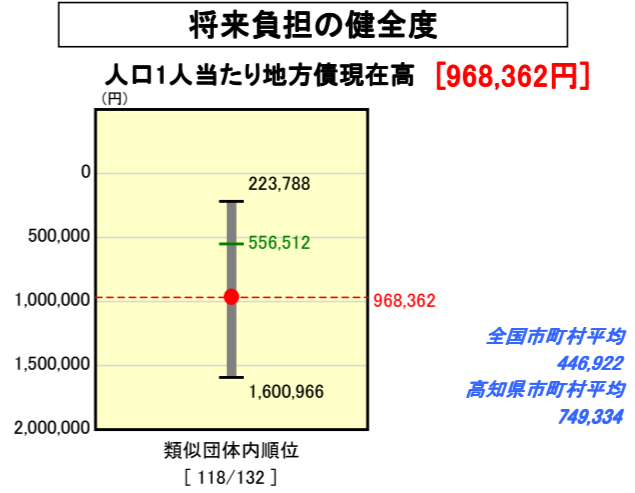
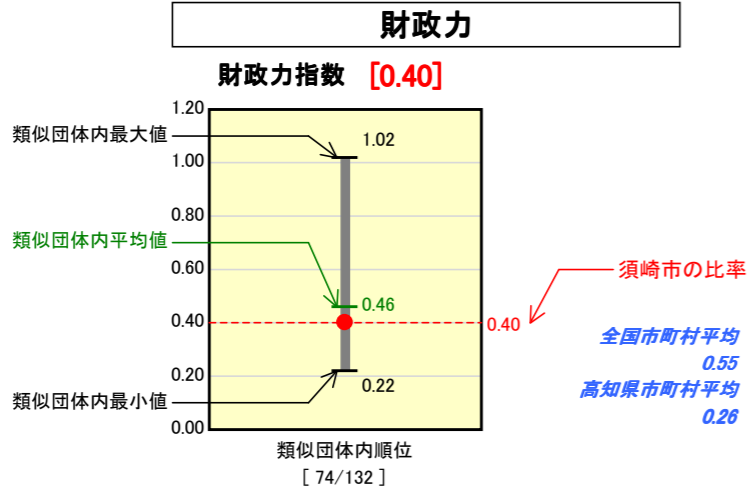


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 須崎市

人口	25,460	人(H20.3.31現在)
面積	135.46	km <sup>2</sup>
歳入総額	12,339,157	千円
歳出総額	12,238,133	千円
実質収支	72,126	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力】  
 税収は伸びは見られないものの依然低水準であることから、財政力指数は類似団体平均値より低くなっており、今後とも増納額の圧縮に向けて、「市税等滞納整理本部」及び高幡広域市町村圏事務組合での「租税債権管理機構」での取り組みなど徴収業務の強化に務める。

【財政構造の弾力性】  
 市税が増となっているものの、地方譲与税・臨時財政特例債などが減となったことにより、昨年度より悪化し、経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後も、行革大綱や公債費負担適正化計画などをもとに義務的経費の削減により、比率の軽減を図っていく。

【人件費・物件費等の適正度】  
 数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充による人件費の削減など徹底した歳出削減を行った結果、平成19年度決算における一人当たり決算額は、昨年に続き類似団体と比べ低くなっている。今後とも、事務事業見直しを始めとする歳出抑制策に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】  
 平成16年度から般職員の給与カットを実施しており、ラスパイルス指数は類似団体の平均とほぼ同じとなっている。また、特殊勤務手当についても巡航船事業会計(公営企業会計)での巡航手当のみである。今後も、給与の適正化を図る。

【将来負担の健全度】  
 懸案事業推進のための財源として発行した市債の残高は、類似団体の平均を大きく上回っているが、起債発行額の抑制に努めており、平成14年度以来、市債残高は大幅に減少してきており、今後も公債費負担適正化計画をもとに適切な地方債管理を行う。

【公債費負担の健全度】  
 起債の償還額が依然高水準であり、比率は類似団体の平均を上回っている。今後は、公債費負担適正化計画をもとに、新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、当面は起債発行協議団体となる18%未満を目標に取り組みを進める。

【定員管理の適正度】  
 行政改革大綱による目標は、平成19年度から平成21年度までに、全体で21名・7%を削減することとしており、類似団体の平均を若干下回っている。今後とも、民間委託の推進、組織の簡素化などにより目標達成に向けて取り組みを進める。